

四半期報告書

(第74期第2四半期)

新田ゼラチン株式会社

大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	14,311,358	14,029,866	27,763,016
経常利益（千円）	1,186,320	947,839	2,002,567
四半期（当期）純利益（千円）	777,606	709,078	1,375,869
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	324,459	424,159	986,577
純資産額（千円）	5,950,174	8,398,003	8,108,176
総資産額（千円）	22,159,256	23,591,636	23,371,884
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	59.90	44.96	99.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.6	35.3	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	152,692	372,534	568,211
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△310,449	△467,881	△733,495
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	182,069	52,243	713,939
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,513,847	2,013,882	2,078,305

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.96	15.66

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<コラーゲン素材事業>

当第2四半期連結会計期間において、北京新田膠原腸衣有限公司（連結子会社）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

<フォーミュラソリューション事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

中国での事業展開について

平成24年9月に中国で発生した広範囲な反日デモによる当社グループ事業への影響はありませんでした。現在反日デモは鎮静化していますが、中国での反日感情が根強く残っていることから引続き情報収集を行い、当社グループ事業への影響がないよう万全の体制で臨む所存であります。しかしながら、中国での当社グループ製品の販売、製品や原材料の輸出入等に影響が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、全体として弱い回復で推移しました。米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州の債務・金融危機や中国・インド景気拡大の減速、東南アジアの景気の足踏み状態が続きました。一方、日本経済は、震災復興需要等堅調な内需を中心とし回復基調となりました。しかしながら、世界経済の減速、長引く円高による輸出の低迷、及び中国、韓国との国家間の摩擦による経済活動への影響が懸念される等、先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、① お客様第一主義 ② グローバル&イノベーション ③ 選択と集中 を、経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓に積極的に取り組み、お客様にご満足いただける製品・サービス提供のため、厳しい環境の克服に注力してまいりました。

海外市場では旺盛な需要を受け販売が好調に推移しました。一方、日本市場では競合品の影響を受け販売が低迷いたしました。

その結果、売上高は14,029百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は901百万円（前年同期比28.8%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加により947百万円（前年同期比20.1%減）となりました。四半期純利益は、税金負担の軽減により709百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本市場ではカプセル用が堅調に推移しましたが、前年同期の震災による一時的な需要が沈静化したため、食用の売上が減少いたしました。また、写真用は売上が大幅に減少いたしました。一方、海外市場では、食用、カプセル用の需要が旺盛であり、また、価格改定効果もあり売上が増加いたしました。

コラーゲンペプチドは、日本市場では他社品との競争による販売価格の低下、他素材との競争、また、アジア市場の開拓遅れにより、売上が減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国でスナックソーセージ用が堅調に推移すると共に、中国向け輸出が好調に推移し、売上が増加いたしました。

その結果、当該事業の売上高は8,855百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は929百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、日本の堅調な食品市場に支えられ、コンビニデザート、ハム・ソーセージ用品質改良剤が好調に推移しましたが、他社品との競争により総菜用が低迷し、売上は減少いたしました。

接着剤は、震災復興需要に支えられた建材用ホットメルト形接着剤と、新開発製品である高機能樹脂が好調に推移いたしました。しかしながら、出版業の低迷による製本用の減少、一部製品の事業譲渡により売上が減少いたしました。

その結果、当該事業の売上高は5,173百万円（前年同期比2.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、接着剤の原材料価格上昇が一段落したことが寄与し648百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比219百万円増加し、23,591百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比301百万円増加の15,237百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が330百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比81百万円減少の8,354百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が62百万円、無形固定資産が24百万円増加した一方で、株安の影響により投資有価証券が171百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末比2百万円減少の9,174百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が218百万円増加した一方で、未払法人税等が180百万円、賞与引当金が62百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比67百万円減少の6,019百万円となりました。主な要因は、長期借入金が297百万円増加した一方で、社債が200百万円、退職給付引当金が149百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比289百万円増加の8,398百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末から円高が進み、為替換算調整勘定が251百万円減少した一方で、利益剰余金が582百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末34.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,013百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、372百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益939百万円、減価償却費385百万円、たな卸資産の増加額412百万円及び法人税等の支払額401百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、467百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出436百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、52百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,519百万円、長期借入金の返済による支出1,002百万円及び社債の償還による支出330百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、464百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニッケル チンク エスエーInc.	ノースカロ ライナ工場 (米国ノース カロライナ 州)	コラーゲン 素材事業	コラーゲン ペプチド生 産設備	1,400,000 (注)	—	増資資金 及び 借入金	平成24年 9月	平成26年 3月	生産量 1,000t/年

(注) 設備仕様の見直し等により、投資予定金額を1,000百万円から1,400百万円に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,770,074	15,770,074	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	15,770,074	15,770,074	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	15,770,074	—	1,577,121	—	1,379,863

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,946,316	18.68
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	5.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	600,286	3.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	580,200	3.68
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	472,400	3.00
(有)以和貴	大阪市阿倍野区北畠3丁目1-17	391,000	2.48
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目38-1	382,014	2.42
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280,000	1.78
計	—	7,447,976	47.23

(注) フィデリティ投信(株)から、平成24年6月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在で806,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信(株)
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラストタワー
保有株券等の数	806,100株
株券等保有割合	5.11%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,766,200	157,662	(注)
単元未満株式	普通株式 3,774	—	—
発行済株式総数	15,770,074	—	—
総株主の議決権	—	157,662	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,305	2,033,882
受取手形及び売掛金	※2 6,449,185	※2 6,371,463
商品及び製品	4,011,191	4,306,406
仕掛品	651,952	701,938
原材料及び貯蔵品	1,308,008	1,293,383
その他	431,247	548,893
貸倒引当金	△14,013	△18,735
流動資産合計	14,935,878	15,237,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,519,511	2,582,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,160,053	1,068,439
その他（純額）	1,707,611	1,798,861
有形固定資産合計	5,387,176	5,449,667
無形固定資産		
その他	18,491	42,722
無形固定資産合計	18,491	42,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,225	1,883,836
その他	976,926	979,908
貸倒引当金	△1,814	△1,731
投資その他の資産合計	3,030,338	2,862,013
固定資産合計	8,436,005	8,354,403
資産合計	23,371,884	23,591,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476,611	3,695,103
短期借入金	925,340	879,802
1年内返済予定の長期借入金	1,878,380	2,075,353
1年内償還予定の社債	330,000	200,000
未払法人税等	387,141	206,665
賞与引当金	235,319	173,067
その他	1,943,430	1,944,039
流動負債合計	9,176,223	9,174,031
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	3,261,365	3,558,807
退職給付引当金	2,158,327	2,008,743
役員退職慰労引当金	33,772	34,597
その他	434,018	417,453
固定負債合計	6,087,483	6,019,601
負債合計	15,263,707	15,193,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	1,577,121
資本剰余金	1,398,633	1,398,633
利益剰余金	6,889,910	7,472,829
自己株式	△68	△68
株主資本合計	9,865,597	10,448,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,438	324,270
繰延ヘッジ損益	6,173	2,611
為替換算調整勘定	△1,350,928	△1,602,677
在外子会社の年金債務調整額	△903,985	△844,633
その他の包括利益累計額合計	△1,832,302	△2,120,427
少数株主持分	74,881	69,914
純資産合計	8,108,176	8,398,003
負債純資産合計	23,371,884	23,591,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,311,358	14,029,866
売上原価	10,620,872	10,696,475
売上総利益	3,690,486	3,333,391
販売費及び一般管理費	※ 2,424,872	※ 2,431,993
営業利益	1,265,613	901,397
営業外収益		
受取利息	364	768
受取配当金	9,798	10,573
持分法による投資利益	47,272	124,290
その他	37,340	46,288
営業外収益合計	94,776	181,920
営業外費用		
支払利息	87,844	75,751
為替差損	71,617	44,831
その他	14,607	14,895
営業外費用合計	174,069	135,478
経常利益	1,186,320	947,839
特別利益		
固定資産売却益	190	10,897
特別利益合計	190	10,897
特別損失		
固定資産除却損	2,109	9,028
投資有価証券評価損	4,279	9,871
ゴルフ会員権評価損	4,500	—
特別損失合計	10,889	18,900
税金等調整前四半期純利益	1,175,622	939,836
法人税等	391,539	227,829
少数株主損益調整前四半期純利益	784,082	712,006
少数株主利益	6,475	2,928
四半期純利益	777,606	709,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784,082	712,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,045	△92,153
繰延ヘッジ損益	△24,117	△12,646
為替換算調整勘定	△344,615	△192,932
在外子会社の年金債務調整額	75,086	59,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△149,931	△49,466
その他の包括利益合計	△459,623	△287,847
四半期包括利益	324,459	424,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,983	420,953
少数株主に係る四半期包括利益	6,475	3,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,175,622	939,836
減価償却費	407,286	385,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,519	4,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,977	△60,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,196	△85,526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	825	825
受取利息及び受取配当金	△10,162	△11,341
支払利息	87,844	75,751
為替差損益(△は益)	52,219	22,010
持分法による投資損益(△は益)	△47,272	△124,290
固定資産売却損益(△は益)	△190	△10,897
固定資産除却損	2,109	9,028
投資有価証券評価損益(△は益)	4,279	9,871
ゴルフ会員権評価損	4,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△963,046	△8,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413,840	△412,134
仕入債務の増減額(△は減少)	232,455	286,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,998	△48,611
その他	△87,927	△268,013
小計	388,045	704,999
利息及び配当金の受取額	37,839	144,347
利息の支払額	△84,146	△75,041
法人税等の支払額	△189,045	△401,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,692	372,534

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△313,644	△436,582
有形固定資産の売却による収入	190	13,315
無形固定資産の取得による支出	△3,735	△29,309
投資有価証券の取得による支出	△2,697	△35,341
保険積立金の積立による支出	△8,401	△4,566
保険積立金の解約による収入	16,442	29,610
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	2,697	2,396
その他	△999	△7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,449	△467,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,664	△431
長期借入れによる収入	1,999,300	1,519,115
長期借入金の返済による支出	△975,911	△1,002,303
社債の償還による支出	△230,000	△330,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	92,418	63,570
リース債務の返済による支出	△48,717	△63,374
自己株式の取得による支出	△528,010	—
配当金の支払額	△23,465	△126,159
少数株主への配当金の支払額	△7,880	△8,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,069	52,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,620	△21,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,308	△64,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,156	2,078,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,513,847	※ 2,013,882

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、北京新田膠原腸衣有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	249,138千円	188,305千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	113,507千円	165,950千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	372,498千円	354,712千円
給料手当	567,327	570,461
賞与	88,555	98,799
賞与引当金繰入額	52,448	49,799
退職給付引当金繰入額	44,169	41,545
貸倒引当金繰入額	3,521	6,131
研究開発費	400,964	372,861

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,533,847千円	2,033,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,513,847	2,013,882

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,465	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	25,029	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注) 平成23年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式を下記のとおり取得及び消却することを決議いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ527,980千円減少しております。

- (1) 取得及び消却した株式の種類 A種優先株式
- (2) 取得及び消却した株式の数 1,000,000株
- (3) 取得及び消却日 平成23年5月23日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	94,619	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,989,303	5,322,054	14,311,358	—	14,311,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	628,130	—	628,130	(628,130)	—
計	9,617,433	5,322,054	14,939,488	(628,130)	14,311,358
セグメント利益	1,310,622	598,219	1,908,842	(643,228)	1,265,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△643,228千円には、セグメント間取引消去3,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△646,698千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,855,882	5,173,984	14,029,866	—	14,029,866
セグメント間の内部売上 高又は振替高	610,207	—	610,207	(610,207)	—
計	9,466,089	5,173,984	14,640,073	(610,207)	14,029,866
セグメント利益	929,818	648,559	1,578,378	(676,980)	901,397

(注) 1. セグメント利益の調整額△676,980千円には、セグメント間取引消去1,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678,389千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円90銭	44円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	777,606	709,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	△27,980	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	749,626	709,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,514,819	15,769,912

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

合弁会社 (子会社) の設立

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、ベトナムに合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、今後の経済成長が期待されるベトナム及び東南アジア地域への当社商品の拡販を行うため、ベトナムに合弁会社を設立することといたしました。

(2) 合弁会社の概要

- ① 商号 Nitta Gelatin Vietnam JV CO.,LTD. (予定)
- ② 設立年月 平成24年12月 (予定)
- ③ 資本金 625千米ドル相当額 (約50百万円)
- ④ 出資比率 新田ゼラチン株式会社 75%
Shanghai International Trading Co.,Ltd. 25%
- ⑤ 事業内容 ゲル化剤の製造販売

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・94,619千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

新田ゼラチン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 曾我 憲道は、当社の第74期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。